平成26年度 当初予算案の概要



平成26年2月19日 掛 川 市

目 次

	ページ
予算の規模	1
予算編成の基本方針	2
一般会計主要事業、財政指標	3
防災施策(地震津波対策等)一覧	4
子ども・子育て支援事業一覧、待機児童解消対策一覧	6
掛川茶振興施策一覧	7
一般会計の概要 (1) 財源の状況	8
(2) 歳出(性質別)の状況	10
(3) 款別(目的別)予算額	12
市税収入、市債残高、財政調整基金の推移	14
特別会計及び企業会計の予算	15
特別会計及び企業会計当初予算(案)の概要	16

平成26年度 当初予算案の概要

1 予算の規模

<一般会計> 447億5,000万円

伸率 2.3%

(単位 千円・%)

区分	26年度	25年度	増減	伸 率
一般会計	44, 750, 000	43, 750, 000	1, 000, 000	2. 3
特別会計	24, 993, 931	27, 020, 450	△ 2, 026, 519	△ 7.5
企業会計	4, 386, 700	4, 943, 061	△ 556, 361	△ 11. 3
計	74, 130, 631	75, 713, 511	△ 1, 582, 880	△ 2.1

(1) 一般会計歳出予算規模増加の主な要因

		増加額(千円)	
1	中央消防署建設事業費	675, 552	中央消防署建設
2	市街地再開発事業費	603, 681	駅前東街区市街地再開発事業費補助金増
3	臨時福祉給付金給付事業費	406, 246	臨時福祉給付金皆増
4	企業誘致対策費	261, 592	企業立地促進事業費補助金増
(5)	西中学校校舎増築事業費	228, 507	西中学校校舎増築

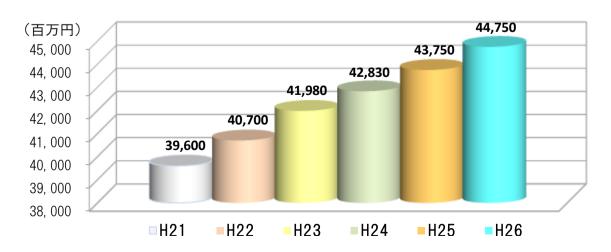
(2) 特別会計予算規模について(会計数 13)

① 病院事業清算特別会計 (△2,024,055千円減 皆減) 特別会計廃止

② 公共下水道事業特別会計 (△632,657千円減 △19.5%減) 浄化センター等建設事業完了

③ 介護保険特別会計 (375,110千円増 4.4%増) 介護給付費増

(3) 当初予算額の推移(一般会計)



2 予算編成の基本方針

「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向けて

方針1 防災・災害対策の強化

(1) 地震・津波対策 死亡者800人をゼロにする(地震・津波から命を守る)

木造住宅耐震補強事業費補助、海岸堤防整備

(2) 耐震化対策 中央消防署建設、橋梁耐震補強事業

(3) 安全対策 交通安全施設整備·步道整備、橋梁長寿命化修繕事業

方針2 日本一を目指す3分野の推進

(1) 健康医療日本一 34.7億円 希望の丘整備、中部ふくしあ整備、急患診療室整備、

中東遠総合医療センター運営支援

(2) 環境日本一 34.3億円 スマートシティ創造事業

(太陽光設置推進:戸建住宅20%、公会堂)

(3) 市民活動日本一 2.0億円 まちづくり協働推進条例制定、

地区まちづくり計画策定支援等

方針3 子育て支援・福祉と教育の充実

(1) 待機児童解消対策 223.9百万円 H25補正予算にて3億円の積立実施 こども希望基金活用事業

(2) 子ども・子育て支援事業 14.0百万円

(3) 障害者新規就労500人サポート事業 1.4百万円 障害者雇用調査分析

(4) 学校教育情報化推進事業 76.8百万円 学校ICT基本計画策定、教育用パソコン整備

方針4 地域経済の活性化と雇用の促進

(1) 世界農業遺産茶草場農法推進活用費 30.5百万円 交通安全施設工事費、

生物多様性調査、地域振興計画策定

(2) 地域協働経済支援買物券交付事業 120.1百万円 太陽光発電・太陽熱利用施設(再掲)、

住宅リフォーム、木造住宅耐震、

三世代同居等支援事業

(3) 企業誘致対策費 923. 3百万円 企業立地促進事業費補助金

産業立地奨励事業費補助金

方針5 新たな成長戦略の礎

(1) 駅前東街区市街地再開発事業 6.8億円

(2) 合併推進道路整備事業 10.5億円 市道入山瀬線、市道海洋公園線

(3) 第2次総合計画策定

3 一般会計主要事業

No.	区分	主要事業名と予算額
1		平成27年4月1日市制10周年記念関連事業 新:市制10周年記念事業(プレ公演等) 3,485、新:掛川城開門20周年記念事業 810 いとくり通りストリートパフォーマンス 1,384、横須賀街道ちっちゃな文化展 3,000 ほか
2		協働によるまちづくり推進費 20,773 H25 17,378 まちづくり協働推進条例制定・啓発経費 1,685、地区まちづくり計画策定支援費 4,680
3		新地籍調査事業(30年プラン)推進費 129,679 H25 60,808
4		障害者新規就労500人サポート事業費 1,416 H25 500
5	(新)	臨時福祉給付金給付事業費 406,246、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 161,943
6	(新)	子ども・子育て支援事業費 14,000 [P6参照] 子育てコンシェルジュ事業費 8,000、三世代同居支援事業費補助金 5,000 ほか
7		待機児童解消対策費 223,949 H25 13,055 [P6参照] 新:保育所入所円滑化事業費補助金 15,210、新:協働保育園保育水準向上事業費補助金 3,780 新:保育所改修等事業費補助金 6,000、新:協働保育園保育料助成費 6,000 新:保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 31,731、家庭的保育事業委託料 8,640 H25 8,640 新:希望の丘認可保育所建設事業補助金 137,279
8		希望の丘整備 新:中部ふくしあ整備事業費 140,353、新:希望の丘推進事業費 56,772 (交流広場整備等) 急患診療室整備事業費 92,540 H25 82,965 (25年度2月補正にて△75,300減)
9		掛川市・袋井市病院企業団支援費 1,021,502 H25 966,582
10		スマートシティ創造事業費 12,496 H25 14,065 新:太陽光発電施設普及促進事業委託料 1,500、スマートコミュニティ推進事業補助金 900 太陽光発電施設設置費借入金信用保証料補助金 150
11	(新)	世界農業遺産茶草場農法推進活用費 30,509 [P7参照] 景観改善モデル事業費補助金 1,823、粟ヶ岳登山道線修景工事費 10,600 生物多様性調査委託料 3,456、東山地区地域振興計画策定委託料 2,000
12		企業誘致対策費 923,304 H25 661,712 企業立地促進事業費補助金 500,000、産業立地奨励事業費補助金 421,580
13		地域協働経済支援買物券交付事業費 87,819 H25 69,000 住宅リフォーム 15,000、太陽光発電施設・太陽熱利用施設 50,000 ほか
14		合併推進道路整備事業費 1,054,867(入山瀬線、海洋公園線ほか) H25 1,247,567
15		交通安全施設・歩道整備事業費 113,283 H25 83,629
16		(公共街路) 掛川駅梅橋線整備事業 303,470 H25 301,226
17		緑の精神回廊事業 56,495 H25 258,560 杉谷家代線歩道改良 31,830、希望の丘(道路整備) 9,670、JR掛川駅木造駅舎周辺整備負担金 9,782
18		希望の森づくり推進費 10,117 H25 1,936 新:森づくりを未来につなぐ全国サミット開催負担金 5,400
19		市街地再開発事業費 677,784 H25 74,103
20		十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業費 86,782 H25 179,009
21	(新)	消防救急デジタル無線共同整備費負担金 68,090
22		中央消防署建設事業費 878,756 (建設工事等) H25 203,204
23		地震・津波対策アクションプログラム推進事業 [P4~5参照] 木造住宅耐震補強事業費補助金 [拡充] 119,000 H25 76,500、新:海岸堤防整備事業費 23,000 家庭内安全対策費 12,244 H25 3,114(防災ベッド、耐震シェルター購入費補助金 [拡充] ほか)
24	(新)	小学校エレベーター整備事業 58,290 (第二小、和田岡小)
25		西中学校校舎増築事業 250,407 H25 21,900
26		かけがわイングリッシュイマージョンキャンプ開催経費 575 H25 492
27		学校教育情報化推進事業費 2,167 (学校 I C T 基本計画策定等)
28		横須賀城跡公有化事業費 47,641
29		公債費 5,403,214 H25 5,256,798

4 財政指標

※H25、H26の指標は現時点の見込み値です。

	H26当初	H25見込み	H24決算	H23決算
① 実質公債費比率	10.5%	10.9%	11.8%	13.2%
② 将来負担比率	109.7%	102.2%	123.5%	91.1%
③ 将来負担額(千円)	90, 290, 465	92, 676, 146	95, 882, 644	86, 012, 820
④ 自主財源比率	59.4%	59.3%	61.5%	62.2%

【防災施策(地震津波対策等)一覧】

区分	実施事業	H26当初	H25当初	増減
	中央消防署建設 (建築工事監理、建設工事等)	878, 756	203, 204	675, 552
	家庭内設置物転倒防止	5, 040	2, 520	2, 520
	地区集会施設(公会堂)耐震補強	2, 696	1, 696	1,000
	農業用溜池整備(県施行・市施行)	50, 750	2, 500	48, 250
耐震化対策	わが家の専門家診断	8, 100	7, 200	900
(1, 104, 632)	既存建造物耐震性向上 (木造住宅・非木造建築物)	25, 040	22, 160	2, 880
	木造住宅耐震補強工事補助	119, 000	76, 500	42, 500
	ブロック塀等耐震改修	1,700	1, 700	0
	橋梁耐震補強	10, 200	5, 000	5, 200
	小学校校舎、屋内運動場改築(耐震診断委託) 各 1 校	3, 350	0	3, 350
	広域避難所、福祉避難所、庁舎南館停電時電源 切替システム設置(17箇所)	27, 800	6, 983	20, 817
	緊急地震速報システム設置(庁内、小中学校、 幼稚園)	0	12, 340	△ 12, 340
	県防災無線ファックス更新整備	2, 640	0	2, 640
	消防救急デジタル無線整備(中東遠地域 5 消防 本部共同)	68, 090	0	68, 090
	消防団専用デジタル無線整備(本部及び30分 団)	4, 533	0	4, 533
	防災資機材購入費補助金(雨水貯留施設、防災 ベッド、耐震シェルター)	6, 750	450	6, 300
 防災資機材整備	市防災資機材整備	43, 261	21, 067	22, 194
(214, 594)	防災ラジオ・同報無線戸別受信機設置	6, 438	6, 405	33
	同報無線屋外放送設備整備	9,000	0	9,000
	災害ボランティアセンター用資機材購入	0	1, 428	△ 1,428
	消防団安全装備品整備	3, 863	3, 722	141
	消防活動備品整備	2, 578	1, 933	645
	自主防災組織資機材等整備費補助金	34, 777	31, 442	3, 335
	福祉避難所備品等購入費	4, 864	3, 000	1,864

区分	実施事業	H26当初	H25当初	増減
	津波避難施設整備	0	98, 655	△ 98,655
	津波避難設備整備事業費補助金	20, 000	20, 000	0
津波対策 (54, 996)	津波避難ビル指定表示板設置	236	35	201
	海岸林保全事業	11, 760	19, 262	△ 7,502
	海岸堤防整備	23, 000	0	23, 000
	がけ地近接危険住宅移転	780	5, 220	△ 4,440
土砂災害対策 (37, 731)	急傾斜地崩壊対策	35, 460	20, 261	15, 199
	土砂災害対策事業	1, 491	859	632
洪水対策 (189, 300)	市単河川整備事業 (河川整備・浸水対策)	189, 300	191, 700	△ 2,400
	防災会議事業(地域防災計画見直し)	276	161	115
	家庭内対策(自助)チェックリスト全戸配布	0	154	△ 154
	防災マップ、家庭内対策パンフレット全戸配布	10, 114	0	10, 114
	地域防災計画策定	2, 500	0	2, 500
その他 (29, 098)	防災リーダー養成	1, 515	1,671	△ 156
	救急講習、合同訓練実施事業	8, 027	6, 468	1, 559
	災害時情報提供強化事業	6, 480	0	6, 480
	災害時要援護者避難支援個別計画の更新	186	169	17
	教職員研修 (防災講座)	0	38	△ 38
	計	1, 630, 351	775, 903	854, 448

【子ども・子育て支援事業 一覧】

(単位 千円)

		<u> </u>
実施事業	事業内容	H26当初
【市単独】 子育てコンシェルジュ事業	子育て不安の解消を図るため、保育士による 子育てに関する相談、家庭訪問。	8,000
【市単独】 子育てガイドブック作成	子育てに関する施策など各種情報を網羅した ガイドブックの作成。	1,000
【 市単独】 三世代同居支援事業	「親と子と孫」の三世代の家族が同居する場合に、新築、増改築等の費用の一部を補助。 (1/2、上限500,000円)	5, 000
	計	14, 000

【待機児童解消対策 一覧】 受入増加児童数(見込み) 103人

実施事業	事業内容	H26当初
保育士等処遇改善臨時特例事業	保育士等の賃金改善のため実際に要する経費 を実施園に補助。	31, 731
家庭的保育事業(保育ママ事業)	市が認定する保育者に、自宅等の適切な場所 において保育する事業委託。 (80,000円/人・月)	8, 640
0歳児入所サポート事業 (待機児童解消特別対策事業)	年度途中に入所する0歳児に備えて、年度当初から保育士を雇用する保育所に人件費を補助。(195,000円/月、6ヶ月上限)	10, 140
【市単独】 O 歳児等入所促進事業 (保育所入所円滑化事業)	定員緩和の促進のため、年度当初から保育士 を雇用する保育所に人件費を補助。 (195,000円/月、9ヶ月上限)	15, 210
【市単独】 掛川協働保育園保育水準向上事業	掛川協働保育園の名称を創設し、市が承認した認可外保育所に、保育水準向上を図るため保育士の雇用や人材育成の費用を補助。 (定員20人以下18,000~42,000円/月20人以上28,000~63,000円/月)	3, 780
【市単独】 保育所改修等事業	定員緩和のために保育室等を改修する保育所 へ改修経費を補助。	6, 000
【市単独】 認可外保育所就園奨励費補助事業	県の基準を満たす認可外保育所に通う児童の 保護者への就園奨励費支給。(3,000円/月)	5, 169
【市単独】 掛川協働保育園保育料助成事業	掛川協働保育園に入園している待機児童の保護者への保育料助成。 (所得6階層 0~37,000円/月)	6, 000
希望の丘認可保育所建設事業補助 金	希望の丘認可保育所へ建設事業の補助	137, 279
	計	223, 949

【掛川茶振興施策 一覧】

実施事業		·位 干円) H26当初
大心 学术	#未广] 位	1120 = 193
日本一茶産地推進事業	掛川茶のブランド力向上等の掛川茶振興 ・茶品評会出品対策事業補助金 等	3, 175
凍霜害対策	凍霜害の被害を受けた農業者の経営安定化 ・凍霜害対策資金利子補給金	3, 553
お茶のまちづくり推進事業	お茶のまち掛川づくりの推進 ・お茶のまちづくり事業(T-1グランプリ ほか)	2, 621
世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	茶草場農法の維持発展と世界農業遺産を活かした交流人口の拡大・パンフレット作成、案内看板設置・商品パッケージデザイン協働制作事業・生物多様性調査事業(茶草場の環境調査)・粟ヶ岳登山道線交通安全施設修景改善事業・世界農業遺産景観改善事業 (防霜施設更新、電柱移転)	30, 509
掛川茶振興事業	掛川茶の振興 ・掛川茶振興協会補助金 等	5, 030
掛川茶消費拡大事業費	掛川茶の需要拡大 ・掛川茶ひろめ隊 等	1, 196
緑茶活用調査研究事業	「掛川スタディ」及び「タンニンプロジェクト」の成果を活用した海外にむけた情報発信	5, 000
_	計	51, 084



5 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区分		26年度当初	25年度当初	増減	伸率	構成	
 総 額		44, 750, 000			2. 3	26年度 100.0	25年度 100.0
,							
	市税	20, 440, 593		232, 153	1. 1	45. 7	46. 2
	1 個人市民税	6, 361, 071	6, 342, 499	18, 572	0. 3	14. 2	14. 5
	2 法人市民税	1, 816, 540	1, 769, 471	47, 069	2. 7	4. 1	4. 0
	3 固定資産税	9, 555, 197	9, 398, 961	156, 236	1. 7	21. 4	21. 5
	4 そ の 他	2, 707, 785	2, 697, 509	10, 276	0. 4	6. 0	6. 2
自	分担金及び負担金	524, 186	571, 261	△ 47,075	△ 8.2	1.2	1. 3
主	使用料及び手数料	457, 938	462, 054	△ 4,116	△ 0.9	1.0	1. 0
財	繰 入 金	2, 133, 246	1, 906, 047	227, 199	11. 9	4.8	4. 3
源	うち財政調整基金	1, 850, 000	1, 708, 000	142, 000	8. 3	4. 1	3.9
	財 産 収 入	143, 040	46, 552	96, 488	207. 3	0.3	0.1
	寄 附 金	79, 531	9, 691	69, 840	720. 7	0. 2	0.0
	繰 越 金	144, 000	360, 000	△ 216,000	△ 60.0	0.3	0. 9
	諸 収 入	2, 650, 503	2, 749, 969	△ 99, 466	△ 3.6	5. 9	6. 3
	合計	26, 573, 037	26, 314, 014	259, 023	1. 0	59. 4	60. 1
	国 庫 支 出 金	4, 980, 638	4, 021, 401	959, 237	23. 9	11.1	9. 2
	県 支 出 金	2, 831, 325	2, 666, 485	164, 840	6. 2	6. 3	6. 1
	市 債	4, 622, 500	5, 236, 300	△ 613,800	△ 11.7	10.3	12.0
依	うち臨時財政対策債	2, 400, 000	2, 150, 000	250, 000	11. 6	5. 4	4. 9
存	うち合併特例債	1, 743, 600	2, 411, 200	△ 667,600	△ 27.7	3.9	5. 5
	地方譲与税	530, 000	545, 000	△ 15,000	△ 2.8	1. 2	1. 2
財	地方特例交付金	67, 000	69, 000	△ 2,000	△ 2.9	0.2	0. 2
源	地 方 交 付 税	3, 350, 000	3, 350, 000	0	0.0	7. 5	7. 7
	うち普通地方交付税	2, 550, 000	2, 550, 000	0	0.0	5. 7	5.8
	そ の 他	1, 795, 500	1, 547, 800	247, 700	16. 0	4.0	3. 5
	合 計	18, 176, 963	17, 435, 986	740, 977	4. 2	40.6	39. 9

◎主な増減要因

< 増 >

国庫支出金繰 入金

臨時福祉給付金補助金の皆増、駅前東街区市街地再開発事業費補助金の増

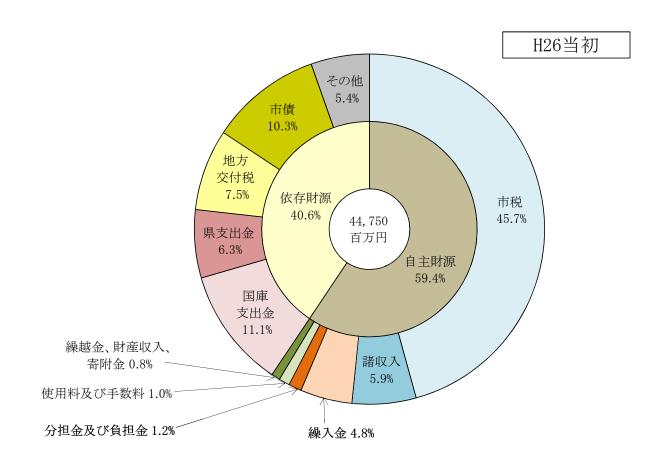
入 金 財政調整基金繰入金の増、地震・津波対策整備基金繰入金の増

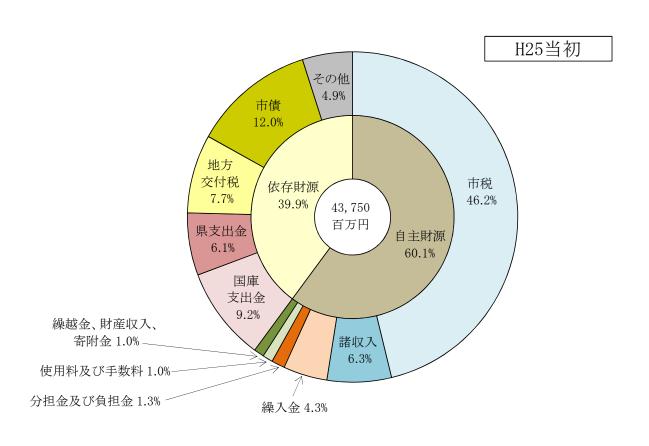
市 税 新築家屋等の増による固定資産税の増

< 減 >

市 債 南体育館建設事業完了による合併特例債の減

<u> 歳入予算構成比(一般会計)</u>





(2) 歳出(性質別)の状況

(単位 千円・%)

	区分		分		26年度当初	25年度当初	増減	伸率	構月		
						20 1 /2 3 /3	20 1/2 1/3	7 11/24	1.1. 1	26年度	25年度
歳		出		総	額	44, 750, 000	43, 750, 000	1,000,000	2. 3	100.0	100.0
義		務	的	経	費	18, 629, 705	18, 264, 847	364, 858	2.0	41.6	41.7
	1	人	华	‡	費	6, 396, 177	6, 308, 514	87, 663	1. 4	14. 3	14. 4
	2	扶	耳	ከ	費	6, 830, 314	6, 699, 535	130, 779	2.0	15. 2	15. 3
	3	公	信	責	費	5, 403, 214	5, 256, 798	146, 416	2.8	12. 1	12.0
投		資	的	経	費	7, 855, 135	7, 424, 309	430, 826	5.8	17. 6	17. 0
	1	普通建	没事:	業費		7, 686, 806	7, 255, 980	430, 826	5. 9	17. 2	16. 6
		(1) 補	助	事 業	費	2, 280, 749	1, 560, 735	720, 014	46. 1	5. 1	3. 6
		(2) 単	独	事 業	費	5, 235, 999	5, 482, 948	△ 246, 949	△ 4.5	11. 7	12. 5
		(3) 県 ′	営 事	業負担	金	170, 058	212, 297	△ 42, 239	△ 19.9	0.4	0.5
	2	災害復	旧費			168, 329	168, 329	0	0.0	0.4	0.4
		(1) 補	助	事 業	費	133, 229	133, 229	0	0.0	0.3	0.3
		(2) 単	独	事 業	費	35, 100	35, 100	0	0.0	0. 1	0. 1
そ		の	他	経	費	18, 265, 160	18, 060, 844	204, 316	1. 1	40.8	41. 3
	1	物	14	‡	費	7, 138, 557	7, 076, 726	61, 831	0.9	16.0	16. 2
	2	維持	有	# 修	費	514, 622	485, 626	28, 996	6.0	1. 1	1. 1
	3	補 .	助	費	等	5, 482, 357	5, 266, 137	216, 220	4. 1	12. 2	12.0
	4	貸	个	t	金	1, 304, 097	1, 310, 621	△ 6, 524	△ 0.5	2. 9	3.0
	5	繰	Н	Ц	金	3, 603, 641	3, 685, 782	△ 82, 141	△ 2.2	8. 1	8.4
	6	積	7	Ż.	金	101, 742	18, 819	82, 923	440.6	0.2	0.1
	7	出	資	¥	金	0	70, 081	△ 70,081	△ 100.0	0.0	0.2
	8	予	偱	莆	費	120, 144	147, 052	△ 26,908	△ 18.3	0.3	0.3

◎主な増減要因

< 増 >

普通建設事業費市街地再開発事業、中央消防署建設事業の増

補助費等 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の皆増

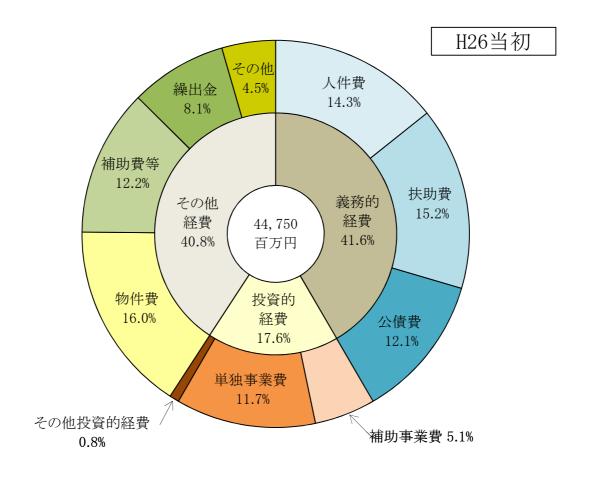
扶助費 障害者福祉費・障害児福祉費の扶助費の増

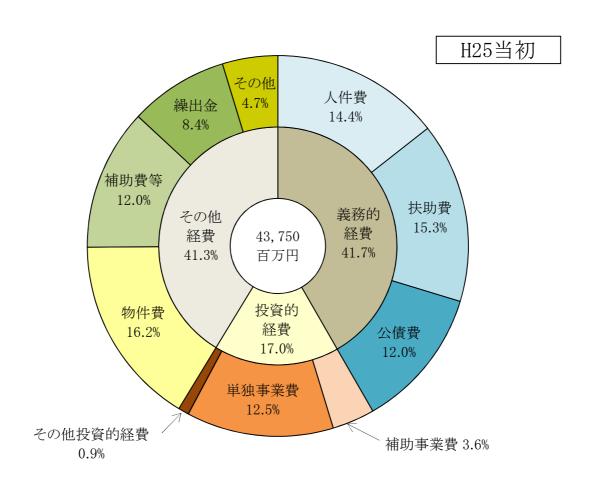
人件費 定年退職手当の増

< 減 >

繰出金病院事業清算特別会計繰出金の皆減

歲出予算構成比 (一般会計:性質別)





(3) 款別(目的別)予算額

(単位 千円・%)

款	款名			26年度当	首初	25年度当	á 初	(中)(上)	伸率
水人	办)人 ~	白	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伊学
01	議	会	費	309, 614	0. 7	303, 630	0. 7	5, 984	2.0
02	総	務	費	4, 553, 326	10. 2	4, 919, 657	11.3	△ 366, 331	△ 7.4
03	民	生	費	12, 073, 713	27. 0	11, 177, 568	25. 6	896, 145	8.0
04	衛	生	費	5, 109, 462	11. 4	5, 346, 333	12. 2	△ 236, 871	△ 4.4
05	労	働	費	1, 303, 407	2. 9	1, 326, 948	3. 0	△ 23, 541	△ 1.8
06	農林	水産		1, 010, 463	2. 2	1, 103, 157	2. 5	△ 92, 694	△ 8.4
07	商	工	費	1, 368, 124	3. 0	1, 051, 979	2. 4	316, 145	30. 1
08	土	木	費	5, 857, 512	13. 1	5, 598, 506	12.8	259, 006	4.6
09	消	防	費	2, 389, 782	5. 3	1, 582, 204	3. 6	807, 578	51.0
10	教	育	費	5, 082, 910	11. 4	5, 767, 839	13. 2	△ 684, 929	△ 11.9
11	災害	復	旧費	168, 329	0. 4	168, 329	0.4	0	0.0
12	公	債	費	5, 403, 214	12. 1	5, 256, 798	12. 0	146, 416	2.8
13	予	備	費	120, 144	0. 3	147, 052	0.3	△ 26,908	△ 18.3
	合	計		44, 750, 000	100. 0	43, 750, 000	100.0	1, 000, 000	2. 3

◎主な増減要因

< 増 >

民生費臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増

消防費中央消防署建設事業費の増

商工費企業誘致対策費の増

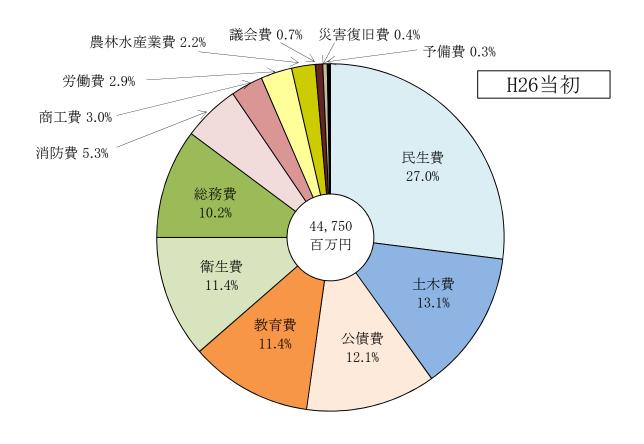
< 減 >

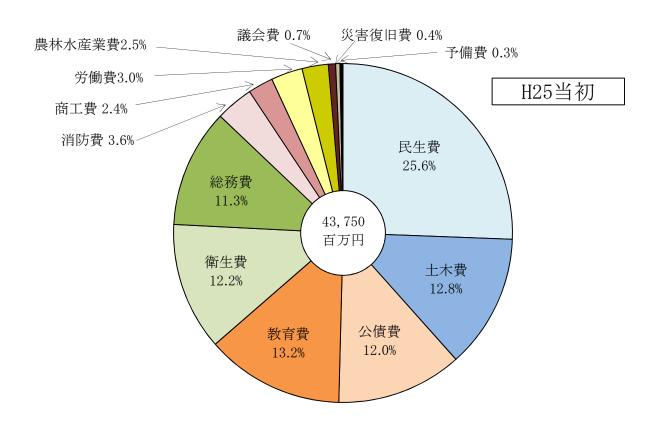
教育費南体育館建設事業費の皆減

総務費 情報化推進費の減

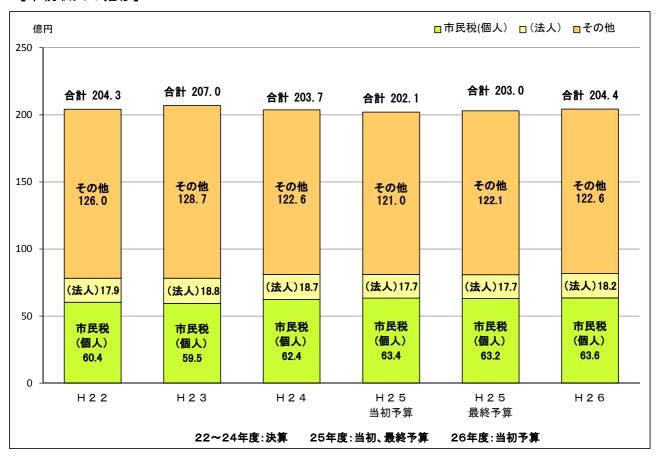
衛生費 病院事業清算特別会計繰出金費の皆減

歲出予算構成比 (一般会計:目的別)





【市税収入の推移】



【年度末市債残高(一般会計)】

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高見込	26年度末 現在高見込	増減 (26-25)
普 通 債	27, 375, 346	26, 335, 398	26, 827, 439	25, 721, 675	△ 1, 105, 764
その他	19, 130, 840	20, 472, 456	21, 836, 149	22, 920, 990	1, 084, 841
(うち臨時財政対策債)	14, 965, 373	16, 750, 875	18, 632, 004	20, 221, 197	1, 589, 193
合 計	46, 506, 186	46, 807, 854	48, 663, 588	48, 642, 665	△ 20,923

【財政調整基金の推移】

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高見込 (25当初予算)	25年度末 現在高見込 (25最終予算)	26年度末 現在高見込 (26当初予算)	増減 (26-25)
財政調整基金	2, 505, 591	3, 011, 185	1, 306, 605	4, 000, 123	2, 165, 689	△ 1,834,434
標準財政規模に対する割合		11.4%	4. 9%	15. 1%	8.2%	

6 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	26年度当初	25年度当初	増減	伸率
国 民 健 康 保 険	11, 319, 375	11, 199, 358	120, 017	1. 1
後期高齢者医療保険	1, 041, 355	990, 887	50, 468	5. 1
介 護 保 険	8, 886, 516	8, 511, 406	375, 110	4. 4
公 共 用 地 取 得	363, 243	304, 513	58, 730	19. 3
掛川駅周辺施設管理	111, 813	113, 407	△ 1,594	△ 1.4
簡 易 水 道	17, 269	16, 492	777	4. 7
公共下水道事業	2, 610, 721	3, 243, 378	△ 632, 657	△ 19.5
農業集落排水事業	236, 765	235, 731	1, 034	0.4
净化槽市町村設置推進事業	392, 806	367, 977	24, 829	6. 7
上 西 郷 財 産 区	1,859	1, 589	270	17. 0
桜 木 財 産 区	99	55	44	80.0
東 山 財 産 区	2, 505	2, 497	8	0.3
佐 東 財 産 区	9, 605	9, 105	500	5. 5
病院事業清算	0	2, 024, 055	△ 2,024,055	皆減
合 計	24, 993, 931	27, 020, 450	△ 2,026,519	△ 7.5

7 企業会計の予算

(単位 千円・%)

	会 言	十名		26年度当初	25年度当初	増減	伸率
病	院	事	業	0	682, 417	△ 682, 417	皆減
水	道	事	業	4, 386, 700	4, 260, 644	126, 056	3. 0
	合	計		4, 386, 700	4, 943, 061	△ 556, 361	△ 11.3

会計	26年度予算(案)	25年度予算	比較(伸率)	(単位 千円) 主 要 施 策 内 容
国民健康保険事業	11,319,375	11,199,358	120,017 1.1%	被保険者 16,370世帯 29,300人 (H25 16,211世帯 29,670人) ・国保税医療分調定額(現年度分) 1,849,170 △3.4% 減 一世帯当たり 112,961 円 △4.3% 減 一人当たり 63,112 円 △2.1% 減 ・国保税後期高齢者支援分調定額(現年度分) ※対象者世帯は医療分と同じ 658,562 △3.4% 減 一世帯当たり 40,230 円 △4.3% 減 一人当たり 22,477 円 △2.1% 減 介護2号被保険者 8,920世帯 11,110人 (H25 9,270世帯 12,110人) ・国保税介護分調定額(現年度分) 247,497 △9.1% 減 一世帯当たり 27,746 円 △5.6% 減 一世帯当たり 27,746 円 △5.6% 減 一人当たり 22,277 円 △0.9% 減 ・一般会計繰入金 621,412 (国保財政基盤安定分 247,265 事務費分 144,988 出産育児一時金分 42,000 国保財政安定化支援事業分 37,159 その他 150,000) ・保険給付費 7,314,123 0.1% 増 ・世帯当たり 446,800 円 △0.9% 減 ー世帯当たり 249,629 円 1.3% 増 ・後期高齢者支援金等 1,573,774 ・介護納付金 695,554 ・特定健康診断等事業費 56,085 ・人間ドック助成事務費 52,983
後期高齢者	1,041,355	990,887	50,468 5.1%	歳入 保険料 787,466 (被保険者数 14,500人) 250,888 (事務費分 60,508 保険基盤安定分 190,380) 歳出 広域連合納付金 978,946 35,129 人間ドック助成事務費 2,300
介護保険	8,886,516	8,511,406	375,110 4.4%	
公共用地	363,243	304,513	58,730 19.3%	一般公共用地取得費 311,799
駅周辺施設	111,813	113,407	$\triangle 1,594 \\ \triangle 1.4\%$	駅南・駅北駐車場 3箇所 232台 駅南・駅北駐輪場 3箇所 1,871台 歳入 駐車・駐輪場使用料 109,400 (H25 111,000) 歳出 駅周辺施設管理費 81,006 大手門駐車場施設管理費 2,400 一般会計繰出金(大手門長期債償還金) 28,000
簡易水道	17,269	16,492	777 4.7%	5地区簡易水道管理費(松葉 萩間 居尻 泉 大和田) 1地区飲料水供給事業費(本谷) 給水戸数 250戸 (H25 254戸)、給水人口 707人 (H25 732人) 歳入 一般会計繰入金 3,052 (うち負担軽減分 2,387 泉・松葉・本谷) 歳出 6地区簡水・飲供からの維持管理費負担金 300×6
公共下水道	2,610,721	3,243,378	$\triangle \ 632,657 \\ \triangle 19.5\%$	

(単位 千円)

会計	26年度予算(案)	25年度予算	比較(伸率)	主要施策內容
農業集落排水	236,765	235,731	1,034 0.4%	歳入 地元分担金 80 使用料 71,240 一般会計繰入金 164,862 (H25 163,807) 歳出 施設管理費 110,523 公債費 126,142 (H25 125,728)
浄化槽 市町村 設置	392,806	367,977	24,829 6.7%	歳入 事業分担金 22,939 使用料 69,558 国庫補助金 72,199 市債 150,700 一般会計繰入金 71,824 (H25 61,329) 歳出 浄化槽設置費(203基) 255,981 浄化槽管理費 79,009 公債費 25,259 (H25 21,529)
財産区	14,068	13,246	822 6.2%	上西郷 1,859(17.0%) 桜木 99(80.0%) 東山 2,505(0.3%) 佐東 9,605(5.5%)
病院事業清算	0	2,024,055	△2,024,055 皆減	
小計	24,993,931	27,020,450	$\triangle 2,026,519 \\ \triangle 7.5\%$	

				(単位 千円)
会計	26年度予算(案)	25年度予算	比較(伸率)	主 要 施 策 内 容
病院事業	収益的収入 収益的支出 差 引 ⑥ 資本的収入 資本的支出 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	677,952 △247,448	△677,952 247,448 皆減	
水道事業	収益的収入 3,098,716 収益的支出 3,014,450 差引 84,266 資本的収入 511,740 資本的支出 1,287,984 差引 △776,244	2,906,786 0	191,930 107,664 84,266	
小計	4,386,700	4,943,061	△556,361 △11.3%	企業会計予算額は、各会計の収益的収支、資本的収支それぞれの大きい金額を合算して計上
合計	29,380,631	31,963,511	△2,582,880 △8.1%	